

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月29日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社  
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 藤本 昭  
 (氏名) 井戸 智文

TEL 079-288-6966

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	108,730	—	2,933	—	3,126	—	1,466	—
21年2月期第2四半期	105,008	10.4	3,799	8.5	3,962	8.2	2,040	5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	56.08	55.99
21年2月期第2四半期	78.01	77.96

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	71,361	32,192	45.0	1,229.40
21年2月期	69,106	31,131	45.0	1,189.57

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 32,146百万円 21年2月期 31,105百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年2月期	—	0.00			
22年2月期 (予想)			—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	6.3	8,500	1.4	8,650	0.2	4,300	0.3	164.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 26,192,409株 21年2月期 26,192,409株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 44,604株 21年2月期 43,590株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 26,147,967株 21年2月期第2四半期 26,150,605株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社の状況は、全国的な経営指標では改善の兆しが見られるようになりましたが、依然として雇用・所得環境の悪化が続いており、消費マインドは上昇することなく低調に推移いたしました。とりわけ夏季賞与支給時期以降に入ってから、さらに節約意識の強まりが顕著なものとなり、お客さまの来店頻度そのものが減少した結果、第1四半期まで前年を上回って推移しておりました既存店ベースでの客数前年比でも、6月度以降前年割れが続く状態となりました。

他方、競争環境では当社店舗影響エリアだけでも、当第2四半期累計期間で10店舗の競合店が出店しており、さらに異業種からの参入も含め、相次ぐ出店と価格攻勢の激化により、従来にも増して厳しい状況となっております。

次に、当第2四半期累計期間の開閉店状況では、マックスバリュ広東店（広島県呉市）、マックスバリュイオンタウン太子店（兵庫県揖保郡）、マックスバリュ宮田町店（山口県下関市）、ザ・ビッグ平島店（岡山市東区）の4店舗を開店いたしました。このうちザ・ビッグ平島店は、ザ・ビッグ業態といたしましては岡山県内への初出店でありましたが、話題性の高まりとお客さまの価格志向とが相俟って、開店以来好調に推移いたしました。また、閉店を1店舗（旧広東店）、既存店舗では4店舗（町田店・太子南店・相生南店・室積店）の改装活性化を実施いたしました。

また、営業・商品面では、地域に密着したスーパーマーケットの確立を目指して、安心、安全、高品質、かつお買い得な商品をはじめ、新鮮な地場野菜や魚、出来立ての惣菜、お弁当など、生活に必要な商品を豊富に提供することに努めました。同時に、価格志向の高まりに対しましては、お客さまにご納得いただける品質と、機能を満たしつつ低価格の実現を目指して、お客さまの購入頻度の高い商品をメインに、低価格化を加速いたしました。このうちトップバリュでは、特に低価格化を加速する「ベストプライスバイ トップバリュ」が好調に推移したことも重なって、売上構成比では前年同四半期の8.6%から当四半期では8.9%へと上昇、またザ・ビッグ業態を除きますと9.7%へと、二桁となります10%へと一歩の域へと上昇いたしました。

一方、オペレーション面では「業務マニュアル」の作成・浸透をはじめとする、管理レベルの向上により当四半期のロス率は、前年同四半期に比べて0.2%の改善となりました。また、販売費及び一般管理費面では年初より、働き方改革によるオペレーションの見直しをはじめ、チラシパターンの見直し、省エネへの取組、資材関連の需要集約等あらゆる科目について細かく、契約・仕様・単価の見直しに取組んだ結果、当四半期の販売費及び一般管理費計では既存店ベースで97.6%へと抑制することができました。

こうした取組にもかかわらず、予想を大きく超える消費マインドの低迷により、当四半期では前半こそ来店客数が既存店ベースで100.1%と前年を上回って推移いたしました。後半は伸び率が減少に転じる等、売上高の既存店ベースは96.3%と低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は1,087億30百万円（対前年同四半期比103.5%）と増加し、また営業総利益段階では売上対比で前年同四半期と同率の26.8%となりましたが、これらに比べて、販売費及び一般管理費が売上対比で前年同四半期の23.1%から24.0%へと増加したことにより、営業利益29億33百万円（対前年同四半期比77.2%）、経常利益31億26百万円（対前年同四半期比78.9%）、四半期純利益14億66百万円（対前年同四半期比71.9%）となりました。

※前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて22億54百万円増加し、713億61百万円となりました。主な要因は現金及び預金が12億63百万円、投資有価証券が時価評価に伴い8億23百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて11億92百万円増加し、391億68百万円となりました。主な要因は設備関係支払手形が35億28百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて10億61百万円増加し、321億92百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金が4億90百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べて12億63百万円増加し30億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は42億48百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が26億2百万円、減価償却費20億22百万円の計上と仕入債務の増加10億11百万円等があった一方、法人税等の支払額19億57百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は67億60百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出62億70百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に財務活動の結果獲得した資金は37億75百万円となりました。主な要因は、配当金の支払9億11百万円等があった一方、短期借入金による収入47億百万円によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、前述いたしましたとおり、引き続き個人消費の低迷等、不透明な状況が続くものと思われまます。こうした環境下ではありますが、当社ではお客さま第一の視点に基づく取組を、さらに強化していくことで、他社との差別化に取り組んでまいります。

尚、平成22年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成21年4月6日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間に及ぼす影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,079	1,815
売掛金	430	415
商品	5,811	5,894
貯蔵品	40	39
その他	5,895	6,119
流動資産合計	15,258	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,844	24,659
土地	7,858	7,858
その他(純額)	8,566	8,333
有形固定資産合計	41,268	40,851
無形固定資産	125	121
投資その他の資産	14,708	13,849
固定資産合計	56,103	54,822
資産合計	71,361	69,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,022	17,010
短期借入金	4,800	100
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	1,214	2,146
賞与引当金	412	583
役員賞与引当金	—	113
役員業績報酬引当金	20	—
店舗閉鎖損失引当金	67	61
設備関係支払手形	3,485	7,014
その他	5,319	5,099
流動負債合計	33,365	32,153
固定負債		
長期借入金	74	86
退職給付引当金	981	902
店舗閉鎖損失引当金	30	71
その他	4,717	4,762
固定負債合計	5,802	5,822
負債合計	39,168	37,975

## マックスバリュ西日本(株)(8287) 平成22年2月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	24,111	23,560
自己株式	△54	△52
株主資本合計	30,365	29,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,780	1,289
評価・換算差額等合計	1,780	1,289
新株予約権	46	25
純資産合計	32,192	31,131
負債純資産合計	71,361	69,106

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
売上高	106,386
売上原価	80,268
売上総利益	26,118
その他の営業収入	2,343
営業総利益	28,462
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,232
給料及び賞与	10,396
賞与引当金繰入額	412
役員業績報酬引当金繰入額	20
退職給付費用	252
水道光熱費	1,976
地代家賃	3,009
減価償却費	2,022
その他	6,204
販売費及び一般管理費	25,529
営業利益	2,933
営業外収益	
受取利息及び配当金	102
違約金収入	61
その他	62
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	18
その他	14
営業外費用合計	32
経常利益	3,126
特別利益	
固定資産売却益	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	53
減損損失	397
その他	76
特別損失合計	527
税引前四半期純利益	2,602
法人税等	1,136
四半期純利益	1,466

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	2,602
減価償却費	2,022
減損損失	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	18
固定資産除売却損益(△は益)	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	20
売上債権の増減額(△は増加)	△15
たな卸資産の増減額(△は増加)	81
未収入金の増減額(△は増加)	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	1,011
未払金の増減額(△は減少)	130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42
その他	257
小計	6,122
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,270
差入保証金の差入による支出	△610
差入保証金の回収による収入	177
預り保証金の返還による支出	△278
預り保証金の受入による収入	212
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,700
長期借入金の返済による支出	△12
配当金の支払額	△911
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	102,885
II 売上原価	77,465
売上総利益	25,419
III その他営業収入	2,123
営業総利益	27,542
IV 販売費及び一般管理費	23,743
営業利益	3,799
V 営業外収益	191
VI 営業外費用	28
経常利益	3,962
VII 特別利益	3
VIII 特別損失	411
税引前中間純利益	3,554
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等調整額	45
中間純利益	2,040

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書  
中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間 (当期) 純利益	3,554
減価償却費	1,593
減損損失	206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134
受取利息及び受取配当金	△115
支払利息	13
固定資産除売却損益 (△は益)	15
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,506
未払金の増減額 (△は減少)	293
その他	△1,260
小計	6,361
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,466
差入保証金の差入による支出	△517
差入保証金の返還による収入	299
預り保証金の返還による支出	△123
預り保証金の預りによる収入	500
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△12
配当金の支払額	△914
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△621
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,914
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	5,292

## 6. その他の情報

## (1) 商品部門別売上高の状況

当第2四半期累計期間(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

商品部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	26,138	24.6
酒類	8,331	7.8
日配食品	9,878	9.3
乳製品・冷蔵飲料	7,869	7.4
冷凍食品	3,397	3.2
寿司・惣菜・弁当	8,464	7.9
パン・生菓子	6,217	5.8
農産品	11,134	10.5
水産品	8,672	8.2
畜産品	8,919	8.4
食品部門計	99,024	93.1
日用雑貨	4,422	4.1
化粧・薬品	1,080	1.0
スポーツ・園芸・ペット	519	0.5
衣料品	1,142	1.1
その他非食品	197	0.2
非食品部門計	7,362	6.9
合計	106,386	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (2) 地域別売上高の状況

当第2四半期累計期間(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

地域別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)
兵庫県	53,093	49.9
岡山県	5,734	5.4
広島県	22,685	21.3
山口県	22,596	21.2
香川県	1,128	1.1
愛媛県	1,149	1.1
合計	106,386	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。